

- 国内金利 : 低下
- 株式市場 : もみ合い
- J-REIT : 小幅に上昇
- 外国為替 : 上下に振れる展開

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

「トリプルレッド」

11月5日に実施された米国の大統領選挙と上院・下院選挙において、大統領職と米国議会の上院・下院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」が実現しました。米国では予算案や法案を成立させるためには上院と下院の可決が必要となるため、「トリプルレッド」となったことで、トランプ氏の掲げる公約の実現性が増すこととなりました。

トランプ氏は公約の中で、減税等を含む拡張的な財政政策や規制緩和など景気刺激的な政策を掲げていることから、選挙後には米株高・米金利上昇・ドル高がセットで進む通称「トランプ・トレード」が活発になりました。

ただし、トランプ氏は諸外国に対する追加関税や不法移民の強制送還など保護主義的な政策も掲げています。関税政策や移民政策については米国のインフレ圧力が増す要因となるほか、過激な関税政策により、諸外国による報復関税が実施される状況となれば経済に悪影響を及ぼす可能性もあります。

「トリプルレッド」となったことでトランプ氏の公約としている政策の実現性が高まっていることから、政策の実施状況と共にその影響についても、注目していきたいと思えます。(池 上)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.11.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 植田総裁の発言や米国金利の上昇などにより国内金利は上昇
- 市場参加者は12月か来年1月に日銀の追加利上げを予想
- 10年国債利回りは1.1%の水準を大きく超えず、国内金利は低下する展開を想定

■11月の動き(1日～28日) ～上昇～

【変動幅】

0.930%

～

1.095%

11月の10年国債利回りは前月から上昇した。10月末に日銀の植田総裁が、これまで市場参加者が追加利上げを急がないと受け止めていた「時間的余裕はある」という表現を使用しないとしたことや、米国金利が上昇したことなどから国内金利も上昇した。

(28日時点の10年国債利回りは1.050%、先月末比0.115%上昇)

■12月見通し ～低下～

【予想レンジ】

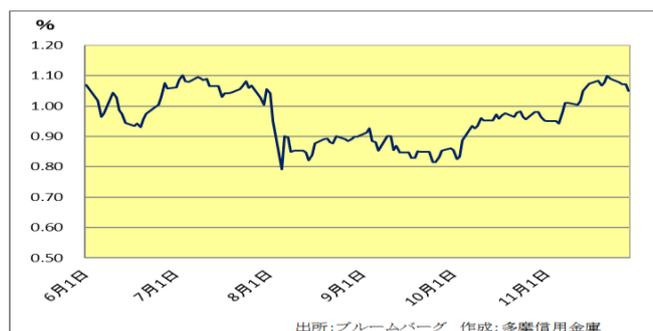
0.900%

～

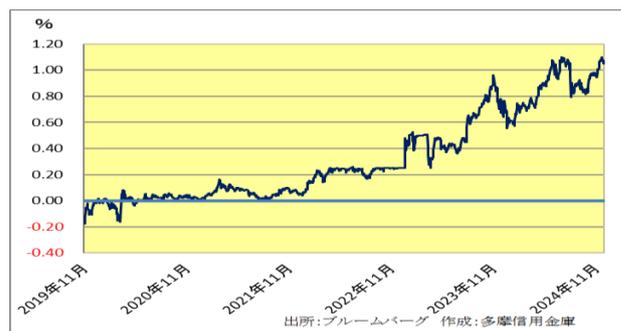
1.120%

日銀は12月18・19日、来年1月23・24日に金融政策決定会合を開催するが、市場参加者はどちらかの会合での追加利上げを予想している。そのため、仮に12月に利上げを実施したとしても国内金利への影響は限定的と思われる。また、2024年の金利上昇局面において10年国債利回りが1.1%を大きく上回ることはなかった。そのため、金利上昇に関する新たな材料がない限り、米国をはじめとした海外の中央銀行が利下げを進める中では、1.1%を大きく超えず低下に向かうだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～国内総生産(GDP)～

2024年7-9月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+0.2%(年率換算+0.9%)と、2四半期連続のプラス成長となった。内訳をみるとGDPの約6割を占める個人消費が、前期比+0.9%と2四半期連続のプラスとなった。自動車メーカーによる認証不正問題による生産や出荷の停止の影響が解消したとみられる。一方、設備投資については前期比▲0.2%と2四半期ぶりのマイナスとなった。また、輸出は前期比+0.4%だったものの、インバウンド(訪日外国人)消費は前期比▲13.3%と9四半期ぶりのマイナスとなった。日銀の追加利上げが予想される中、今後も日本経済が成長を維持できるのか注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 11月の日経平均株価は上下に振れる場面が見られたものの先月末比で下落
- 日銀の早期利上げ観測や企業業績に対する懸念が下落要因に
- 12月の日経平均株価は方向感出にくく、もみ合う展開を想定
- 日銀の金融政策やトランプ氏の掲げる政策に警戒

■11月の動き(1日～28日) ～下落～

【変動幅】

37,801円

～

39,884円

11月の日経平均株価は下落した。米国大統領選挙において共和党のトランプ氏が当選し、大統領就任後に積極的な財政政策を打ち出すとの期待から株価は一時上昇した。しかし、日銀が早期に利上げするとの思惑や、今後の企業業績に対する懸念などから株価の上値は重く、月の後半は下落基調での推移となった。

(28日時点での日経平均株価は38,349円、先月末比732円下落)

■12月見通し ～もみ合い～

【予想レンジ】

36,000円

～

40,000円

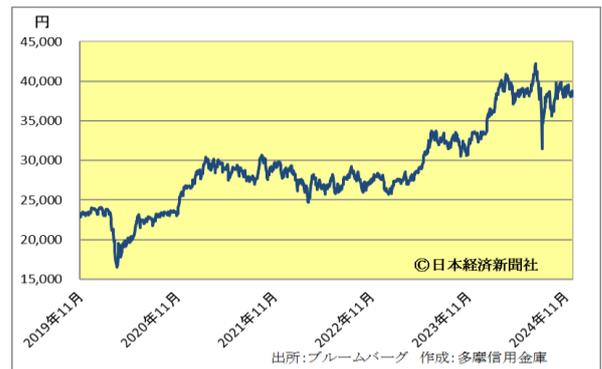
12月の日経平均株価はもみ合う展開を想定する。懸念されるのは日銀の早期利上げ観測である。最新の市場環境は1月までに利上げする確率を9割近く織り込んでいる。日銀の利上げがきっかけの一つとなり、8月に日本株が急落したことを考慮すると、当面は慎重に見る必要があるだろう。加えてトランプ次期米国大統領が掲げる関税引き上げに対する警戒感が高まっており、輸出株が軟調に推移する場面も見られそうだ。

一方で、株価が下落する場面では事業法人による自社株買いが増加することが予想される。今年度の自社株買い枠は過去最大に設定されており、需給面において日本株を支えるものと思われる。また、過去3か月は概ね36,000円～40,000円の範囲で推移していることから、レンジの下方へ下落する場面では割安感から買いが優勢となるだろう。それぞれの要因を考慮し、方向感出にくく、上下にもみ合う展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 11月の東証REIT指数は、横ばい
- 金利上昇への警戒感が重し
- 12月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定
- 不動産市況の改善が支え

■11月の動き(1日～28日) ～横ばい～

【変動幅】

1,651ポイント
～
1,694ポイント

11月の東証REIT指数は下落した。金利上昇への警戒感が重しとなる一方、1,700ポイント割れの水準では押し目買いが入り、一段と下落する展開にはならなかった。11月は方向感なく、1,650ポイントから1,700ポイントの横ばい圏で推移した。
(28日時点での東証REIT指数は1,675ポイント、先月末比6ポイント下落)

■12月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

1,625ポイント
～
1,750ポイント

12月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定する。
東証REIT指数が年初来で低い水準に留まっている要因として国内金利の上昇懸念があると考えられる。そのため、目先の注目点としては12月18・19日で開催される日銀金融政策決定会合での追加利上げの有無が挙げられる。結果が公表されるまでは不安定な推移が継続する可能性があるものの、結果公表後はイベント通過による不透明感の払拭が東証REIT指数の上昇に寄与するであろう。また、東証REIT指数の中でウエイトが高いオフィス市況で、空室率の低下と平均賃料上昇の動きが継続していることもREITにとってプラスであると考えられる。ただ、東証REIT指数は2021年以降緩やかな下落が続いていることから、上昇局面では売りたい投資家が相応にいるものと考えられる。そのため、大幅な上昇は見込みにくく、小幅な上昇に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 11月のドル円相場は前半円安ドル高が進行した後、反転して円高ドル安の展開
- 共和党のトランプ氏が大統領選に勝利し、上院・下院も共和党が過半数を占める
- トランプ新政権の政策が世界経済に及ぼす影響が意識される
- 12月のドル円相場は上下に振れる展開を想定

■11月の動き(1日～28日) ～円安ドル高進行後に反転～

【変動幅】

150円46銭

～

156円75銭

11月のドル円相場は、上下に振れる展開となった。米国の大統領選挙ではトランプ氏の再選が決まり、インフレ再燃への思惑が強まったことで、月の前半は米国金利が上昇しドル高が加速した。後半はトランプ新政権の人事の発表や、関税引き上げによる貿易摩擦への警戒などを背景に、ドル売り円買いが進行しドル円は反転して値を戻した。
(28日時点のドル円相場は151円48銭、先月末比55銭円高ドル安)

■12月見通し

～上下に振れる展開～

【予想レンジ】

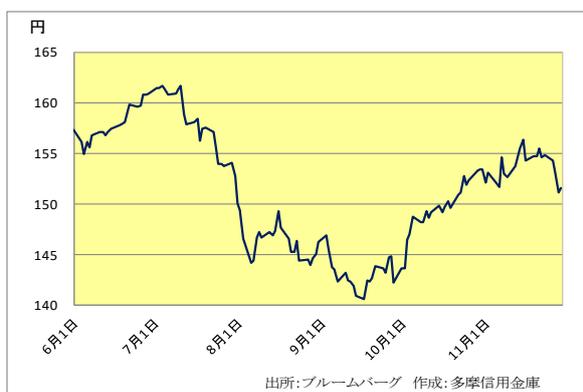
147円00銭

～

157円00銭

12月のドル円相場は上下に振れる展開を想定する。
12月は日米ともに金融政策決定会合が予定されている。現在の市場では、日銀による利上げや、FRBによる利下げが今回の会合で実施されるか否かは見方が分かれており、会合に向けて不安定な環境が続くだろう。
また、トランプ新政権では、上下院の議会も共和党が過半数を占めたため、トランプ氏が掲げる政策を進めやすいと考えられる。政策の内容はインフレを加速させる恐れのあるものが多いが、どの政策も実現性については不透明であり予測が難しい。
上述のような不確実な要素が多い中で、日米の金融政策や米国を中心とした経済の先行きなどに対する思惑が交錯し、ドル円相場は上下に振れる展開となるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



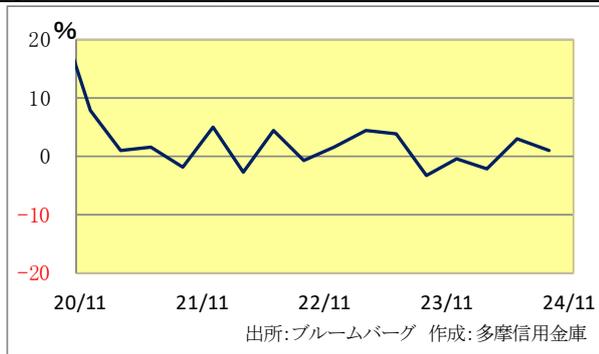
(坂本)

日米主要経済指標

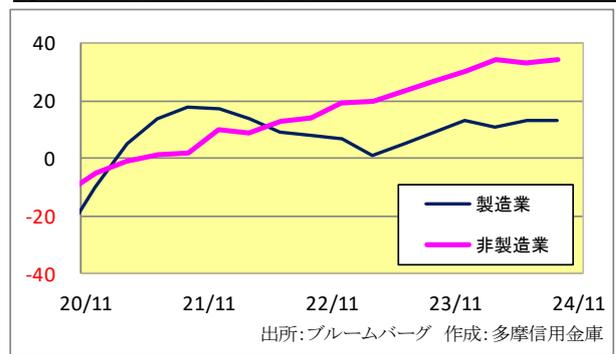
2024年11月28日 現在

(1) 国内経済指標

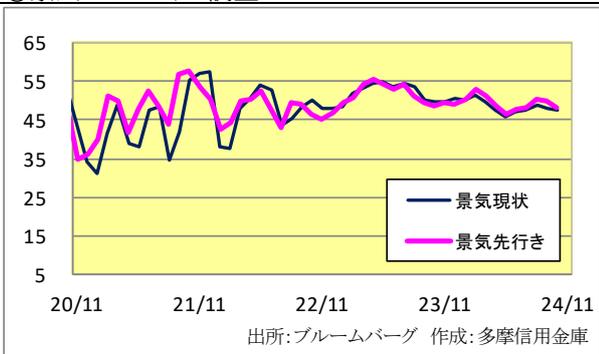
①実質GDP(前期比・年率)



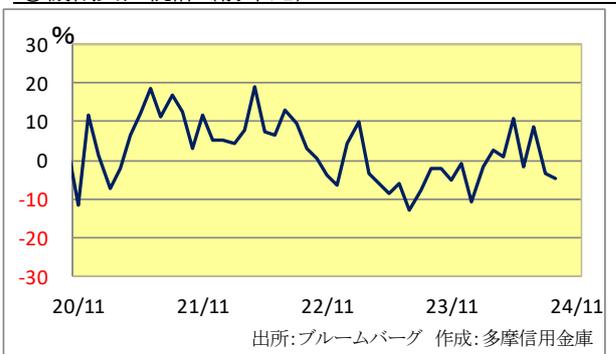
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

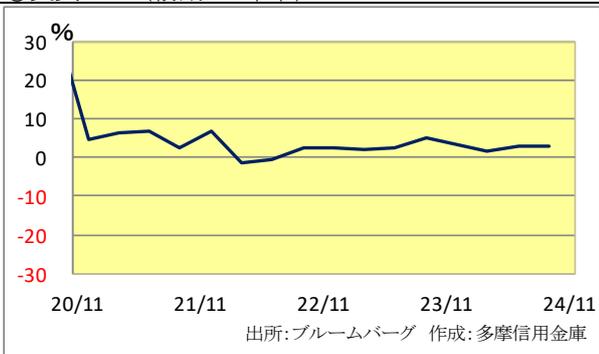


④機械受注統計(前年比)

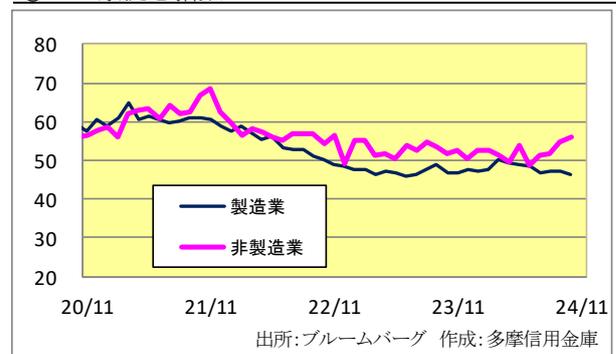


(2) 米国経済指標

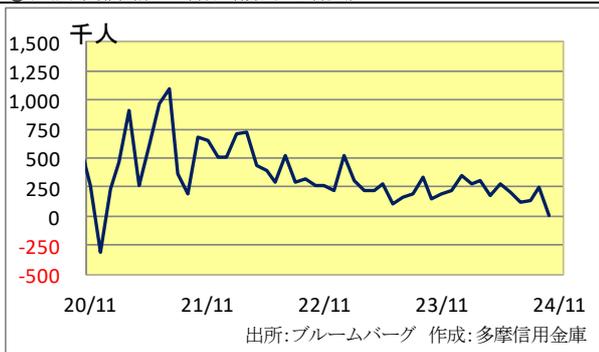
①実質GDP(前期比・年率)



②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。